

● 水道局職員の訓練

水道局では職員を対象に防災訓練や参集訓練などをはじめ、年間を通じてさまざまな訓練を行うことにより、災害対応力の向上を図っています。

● 横浜市総合防災訓練

南関東の1都3県5政令市が毎年実施する九都県市合同防災訓練の一環である横浜市総合防災訓練に参加しています。

● 他都市との訓練

他都市水道事業体との応援体制強化のため、名古屋市との技術交流会や合同防災訓練などを実施しています。

また、日本水道協会の実施する合同防災訓練にも参加しています。

● 民間事業者との訓練

災害時応援協定を締結している民間事業者と応急給水や応急復旧などの合同防災訓練を実施しています。



▲ 水道局防災訓練



▲ 検針等受託事業者向け応急給水訓練
(恩田配水池)

COLUMN コラム

他水道事業体との連携

■ 名古屋市上下水道局との連携

横浜市水道局と名古屋市上下水道局は、「19大都市水道局災害相互応援に関する覚書」に基づき、災害時における相互応援の円滑な実施に必要な事前情報の充実及び技術の習得を目的として、技術交流会や合同防災訓練を実施しています。

平成30年には、南海トラフ巨大地震や首都直下地震の発生を見据えた災害時の対応力向上のため、名古屋市上下水道局と「地震等緊急時における相互応援に関する協定」を締結しています。この協定では、震度6強以上の地震が発生した場合、相手方の要請を待たずに職員を派遣し、被害情報の収集や応援都市等との調整を行うことで、迅速な初動体制の確立を図ります。

■ 日本水道協会における横浜市の役割

日本水道協会は、安全で安定した水道事業のために活動をしている団体であり、各地域の水道事業体を会員とし、7つの地方支部及び51の都県支部(道内5つの地区協議会含む)で構成されています。横浜市は、関東地方支部(1都6県及び山梨県)の支部長都市として地域内の水道事業体のとりまとめを行っています。

日本水道協会では、災害時等に会員による相互応援を行っており、平時から防災訓練等を実施し災害対応力の向上を図っています。

なお、令和6年能登半島地震における応急給水・復旧支援も相互応援の仕組みにより実施しました。



▲ 技術交流会の様子



▲ 日本水道協会関東地方支部合同防災訓練の様子

■ 派遣概要

令和6年1月1日に発生した能登半島地震において、被災地からの応援要請に基づき、横浜市水道局では、富山県氷見市と石川県輪島市および志賀町に対して支援を実施しました。

■ 派遣状況

- 派遣先：富山氷見市（応急給水のみ）
石川県輪島市、志賀町
- 派遣人数：延べ494人
- 期間：令和6年1月から5月31日まで

	氷見市	輪島市	志賀町
応急給水	1月3日～5日	1月6日～4月4日	1月6日～3月15日
応急復旧	なし	1月6日～5月31日	1月6日～3月8日

■ 活動内容

被災地に職員・工事業者を派遣し、被害状況の把握および復旧計画の立案から応急給水、応急復旧作業まで総合的な支援を行いました。

○ 応急給水および応急復旧隊の統括指揮

志賀町と輪島市の「幹事応援水道事業体」として、関東・中国四国^{*}・九州^{*}地方の各事業体から派遣された応急給水隊および応急復旧隊の統括指揮業務を行いました。

^{*} 応急復旧活動のみ

○ 応急給水隊

・ 給水車の統括指揮

現地の要望を受け、応急給水拠点ごとにどの事業体の給水車を派遣するか計画を立て、円滑な応急給水が行われるよう調整を行いました。

・ 給水車による応急給水活動

給水車2台体制で病院や福祉施設の受水槽、学校等の応急給水拠点に設置した組立式仮設水槽への運搬給水を中心に活動しました。また、市民の皆様への直接給水も行いました。

○ 応急復旧隊

・ 全体調整に関する業務

国土交通省等の国の機関、日本水道協会現地本部および被災事業体と日々の状況の共有や協議を重ね、派遣要請等の総合的な調整を行いました。

・ 被災状況の確認および復旧計画の立案、現地調整

被災地の現地状況を調査し、水道管の応急復旧計画を検討しました。また、各事業体から派遣された応急復旧隊の現地調整も行いました。

・ 輪島市および志賀町における応急復旧作業

横浜建設業協会および横浜市管工事協同組合の水道工事業者と共に応急復旧作業を行いました。



▲ 派遣隊出発式の様子



▲ 応急給水の様子



▲ 復旧計画検討の様子



▲ 復旧工事の様子